㈢　以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。

(a)　米国プロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）が認定する、Project Management Professional（ＰＭＰ）

(b)　技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））

(c)　経済産業省が認定するプロジェクトマネージャの資格

(d)　経済産業省が認定するシステムアーキテクト試験（旧アプリケーションエンジニア試験、旧プロダクションエンジニア試験、旧特殊情報処理技術者試験を含む）

イ　配置予定設計・開発担当技術者は、システム開発業務への深い理解があり、システム開発の下流工程注）業務を中心的に遂行する者で、以下に示す㈠又は㈡のいずれかの条件を満たし、かつ㈢の条件を満たすものであること。

なお、以下に示す㈠又は㈡のいずれかの条件を満たし、かつ㈢の条件を満たすものであれば、再委託先の担当技術者であっても問わないものとする。再委託については、仕様書第９項及び別添１「業務システムに関する情報セキュリティ仕様書」による。

注）下流工程とは、システム開発の詳細設計／プログラム設計／テストまでの工程をいう。

㈠　平成20年度以降に完了した情報処理システムの開発業務（各種工事積算システム開発業務に限る。）に関する下流工程を担当技術者として従事した業務経験を有すること。

㈡　平成20年度以降に完了した同種業務（Ｂ）注）に関する下流工程を担当技術者として従事した実務経験を有すること。注）同種業務（Ｂ）とは、各種工事積算システムの改良業務をいう。

㈢　平成25年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関する下流工程を担当技術者として従事した業務経験を有すること。

⑻　業務執行に関する要件　提案書の内容が本業務の実施に当たり適正であり、次に掲げる事項を網羅していること。

ア　業務実施方針及び手法　システム開発にあたり、電気工事積算システム設計・開発仕様書の内容を設計・開発に確実に反映できるよう、開発形態、開発手法等プロジェクト計画、プロジェクト管理手法、業務の流れ、各業務の取り組み方・業務管理方法、他部門との調整方法、照査の考え方等、的確に業務を遂行するための業務実施方針及び手法を構築すること。

イ　業務実施体制　本業務の実施に当たり、業務の体制（組織編成・人員体制・分担等）を明確にし、管理技術者を主軸とし的確に業務を遂行するためのプロジェクト管理体制や、工程を遵守するための体制を構築すること。

ウ　進捗管理　本業務の実施に当たり、上記業務実施方針及び手法に基づき業務内容、実施手順・工程等について、ＷＢＳ（Work Breakdown Structure）等を活用し、履行期間やシステム運用開始時期を遵守し、的確に進捗管理を行うこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１（芝パークビルB館５階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社　総務部　契約課　契約係　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770　電子メールアドレス　keiyaku.tky@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　令和５年11月６日（月）から令和６年２月２日（金）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレス　https://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書及び技術提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和５年12月22日（金）16時00分まで

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリング　ヒアリングは実施しない。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和６年２月２日（金）16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和６年２月５日（月）11時00分。

当機構東京支社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　総合評価の方法　価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

⑼　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

⑽　手続における交渉の有無　無。

⑾　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⒀　その他の詳細は入札説明書による。

⒁　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。